

平成24年3月期 第2四半期決算概要

平成23年11月14日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL (03) 5744-0320

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期 (中間期) の業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 9月中間期	39,443	7.5	739	9.3	453	16.1
22年 9月中間期	36,707	9.2	675	△56.0	390	△62.2

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
23年 9月中間期	1,133	67	—	—
22年 9月中間期	976	33	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年 9月中間期	114,684	17,239	15.0	43,097	80
23年 3月期	109,382	16,772	15.3	41,932	49

(参考) 自己資本 23年9月中間期17,239百万円 23年3月期 16,772百万円

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数 | 23年9月中間期 400,000株 | 23年3月期 400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年9月中間期 一株 | 23年3月期 一株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 23年9月中間期 400,000株 | 22年9月中間期 400,000株 |

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,859	4,691
有価証券	80,608	85,100
有形固定資産	384	468
無形固定資産	3,632	4,634
その他資産	14,947	13,638
未収金	10,213	8,436
その他の資産	4,734	5,201
繰延税金資産	5,949	6,151
資産の部合計	109,382	114,684
負債の部		
保険契約準備金	84,978	90,305
支払備金	20,904	22,619
責任準備金	64,073	67,685
その他負債	6,212	5,685
未払法人税等	789	692
その他の負債	5,423	4,992
退職給付引当金	644	659
役員退職慰労引当金	34	35
賞与引当金	695	707
特別法上の準備金	43	52
価格変動準備金	43	52
負債の部合計	92,609	97,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△ 23,246	△ 22,792
株主資本合計	16,753	17,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	31
評価・換算差額等合計	19	31
純資産の部合計	16,772	17,239
負債及び純資産の部合計	109,382	114,684

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
経常収益	37,107		39,930	
保険引受収益	36,722		39,459	
(うち正味収入保険料)	36,707		39,443	
(うち積立保険料等運用益)	14		15	
資産運用収益	371		430	
(うち利息及び配当金収入)	383		423	
(うち有価証券売却益)	-		20	
(うち積立保険料等運用益振替)	14		15	
その他経常収益	13		40	
経常費用	36,431		39,191	
保険引受費用	27,944		29,755	
(うち正味支払保険金)	19,031		21,196	
(うち損害調査費)	2,343		2,511	
(うち諸手数料及び集金費)	665		719	
(うち支払備金繰入額)	1,666		1,715	
(うち責任準備金繰入額)	4,236		3,611	
資産運用費用	-		1	
営業費及び一般管理費	8,456		9,410	
その他経常費用	29		23	
経常利益	675		739	
特別利益	-		-	
特別損失	43		8	
固定資産処分損	35		0	
特別法上の準備金繰入額	8		8	
価格変動準備金繰入額	8		8	
税引前中間純利益	632		730	
法人税及び住民税	643		486	
法人税等調整額	402		209	
法人税等合計	241		277	
中間純利益	390		453	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
当期首残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,543	23,246
当中間期変動額		
中間純利益	390	453
当中間期変動額合計	390	453
当中間期末残高	24,152	22,792
利益剰余金合計		
当期首残高	24,543	23,246
当中間期変動額		
中間純利益	390	453
当中間期変動額合計	390	453
当中間期末残高	24,152	22,792
株主資本合計		
当期首残高	15,456	16,753
当中間期変動額		
中間純利益	390	453
当中間期変動額合計	390	453
当中間期末残高	15,847	17,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12	12
当中間期変動額合計	12	12
当中間期末残高	38	31
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25	19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12	12
当中間期変動額合計	12	12
当中間期末残高	38	31
純資産合計		
当期首残高	15,482	16,772
当中間期変動額		
中間純利益	390	453
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12	12
当中間期変動額合計	403	466
当中間期末残高	15,885	17,239

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成22年9月30日)	至	平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益		632		730
減価償却費		283		493
支払備金の増減額 (△は減少)		1,666		1,715
責任準備金の増減額 (△は減少)		4,236		3,611
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		39		15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		3		0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		51		11
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8		8
利息及び配当金収入	△	383	△	423
有価証券関係損益 (△は益)	△	2	△	20
有形固定資産関係損益 (△は益)		8		0
無形固定資産関係損益 (△は益)		27		-
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		1,491		1,310
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△	1,047	△	431
小計		7,015		7,021
利息及び配当金の受取額		454		533
法人税等の支払額	△	378	△	582
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,090		6,973
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	16,569	△	18,467
有価証券の売却・償還による収入		8,057		11,430
資産運用活動計	△	8,512	△	7,036
営業活動及び資産運用活動計	△	1,421	△	63
有形固定資産の取得による支出	△	145	△	141
その他	△	925	△	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,583	△	8,615
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー		-		-
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	2,492	△	1,642
現金及び現金同等物の期首残高		8,652		6,707
現金及び現金同等物の中間期末残高		6,159		5,065

2. その他情報

損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

期 別 科 目		前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		36,406	39,049	2,643	7.3%
(元受正味保険料)		(36,406)	(39,049)	(2,643)	(7.3)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	36,722	39,459	2,737	7.5
	(うち正味収入保険料)	(36,707)	(39,443)	(2,736)	(7.5)
	保 険 引 受 費 用	27,944	29,755	1,810	6.5
	(うち正味支払保険金)	(19,031)	(21,196)	(2,164)	(11.4)
	(うち損害調査費)	(2,343)	(2,511)	(168)	(7.2)
	(うち諸手数料及び集金費)	(665)	(719)	(54)	(8.2)
	資 産 運 用 収 益	371	430	58	15.8
	(うち利息及び配当金収入)	(383)	(423)	(39)	(10.4)
	(うち有価証券売却益)	(—)	(20)	(20)	(—)
	資 産 運 用 費 用	—	1	1	—
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		8,456	9,410	953	11.3
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(8,417)	(9,357)	(940)	(11.2)
そ の 他 経 常 損 益		△ 16	17	33	—
経 常 利 益		675	739	63	9.3
(保険引受利益)		(360)	(345)	(△ 14)	(△ 4.0)
特 別 損 益	特 別 利 益	—	—	—	—
	特 別 損 失	43	8	△ 35	△ 80.5
	特 別 損 益	△ 43	△ 8	35	—
税 引 前 中 間 純 利 益		632	730	98	15.6
法 人 税 及 び 住 民 税		643	486	△ 157	△ 24.4
法 人 税 等 調 整 額		△ 402	△ 209	192	—
法 人 税 等 合 計		241	277	35	14.7
中 間 純 利 益		390	453	62	16.1
諸 比 率	正 味 損 害 率	58.2%	60.1%		
	正 味 事 業 費 率	24.7%	25.5%		

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

2. 諸比率は次の算式によっております。

$$\text{正味損害率} = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} = (\text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

種目別保険料・保険金

元受正味保険料

(単位：百万円)

期 別 種 目	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災	71	0.2	△ 47.6	66	0.2	△ 7.7
海 上	—	—	—	—	—	—
傷 害	3,551	9.8	3.1	3,645	9.3	2.6
自 動 車	32,783	90.0	9.8	35,338	90.5	7.8
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
合 計	36,406	100.0	8.8	39,049	100.0	7.3

正味収入保険料

(単位：百万円)

期 別 種 目	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災	3	0.0	△ 44.0	64	0.2	1,734.3
海 上	6	0.0	△ 6.0	18	0.0	169.7
傷 害	3,679	10.0	3.3	3,745	9.5	1.8
自 動 車	32,648	88.9	9.7	35,206	89.3	7.8
自動車損害賠償責任	369	1.0	26.8	408	1.0	10.6
合 計	36,707	100.0	9.2	39,443	100.0	7.5

正味支払保険金

(単位：百万円)

期 別 種 目	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)		
	金 額	増減率	正 味 損害率	金 額	増減率	正 味 損害率
火 災	0	△ 26.4	116.1	40	192,844.4	62.9
海 上	7	393.5	109.4	11	56.1	63.3
傷 害	776	10.1	24.0	867	11.7	25.7
自 動 車	17,927	17.8	61.8	19,866	10.8	63.3
自動車損害賠償責任	319	23.9	86.7	410	28.3	100.5
合 計	19,031	17.6	58.2	21,196	11.4	60.1

リスク管理債権

該当事項はありません。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		前事業年度 (平成23年3月31日)			当中間会計期間 (平成23年9月30日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公 社 債	54,861	55,376	514	69,689	71,158	1,468
	外国証券	700	713	13	897	908	11
	小 計	55,561	56,089	527	70,586	72,067	1,480
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	11,083	10,875	△ 207	2,534	2,526	△ 8
	外国証券	196	193	△ 3	—	—	—
	小 計	11,280	11,069	△ 210	2,534	2,526	△ 8
合 計		66,841	67,159	317	73,121	74,593	1,471

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		前事業年度 (平成23年3月31日)			当中間会計期間 (平成23年9月30日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	5,609	5,552	57	9,400	9,324	75
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	5,308	5,336	△ 27	2,204	2,230	△ 25
	そ の 他	2,848	2,848	—	374	374	—
	小 計	8,156	8,184	△ 27	2,578	2,604	△ 25
合 計		13,766	13,736	29	11,979	11,929	49

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	28,758	29,207
資本金又は基金等	16,753	17,207
価格変動準備金	43	52
危険準備金	8	9
異常危険準備金	11,926	11,893
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	26	44
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	5,860	6,078
一般保険リスク (R ₁)	5,060	5,269
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	12	13
資産運用リスク (R ₄)	235	180
経営管理リスク (R ₅)	177	182
巨大災害リスク (R ₆)	615	623
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	981.4 %	960.9 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク)
- ②予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
- ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
- ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
- ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

【参考】当事業年度（平成24年3月31日）から適用される新基準による数値

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	28,758	29,207
資本金又は基金等	16,753	17,207
価格変動準備金	43	52
危険準備金	8	9
異常危険準備金	11,926	11,893
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	26	44
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	9,114	9,466
一般保険リスク（ R_1 ）	8,207	8,548
第三分野保険の保険リスク（ R_2 ）	0	0
予定利率リスク（ R_3 ）	49	54
資産運用リスク（ R_4 ）	400	323
経営管理リスク（ R_5 ）	278	286
巨大災害リスク（ R_6 ）	615	623
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	631.0 %	617.0 %

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、当事業年度（平成24年3月31日）から新基準（注）が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

（注）「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号（平成24年3月31日から適用）の改定内容を反映したものです。